



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 日産化学工業株式会社

コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 有田信浩

TEL 03-3296-8356

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	72,058	7.8	8,342	7.1	7,836	1.1	5,602	3.1
22年3月期第2四半期	66,833	△18.2	7,789	△18.2	7,754	△22.2	5,435	△10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.81	—
22年3月期第2四半期	31.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	164,587	106,672	64.2	621.21
22年3月期	181,388	107,653	58.7	618.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 105,677百万円 22年3月期 106,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	6.0	21,100	10.2	20,700	7.6	14,100	10.6	82.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	174,000,000株	22年3月期	174,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,884,273株	22年3月期	1,708,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	170,772,153株	22年3月期2Q	172,327,942株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)において、国内景気は新興国向けを中心とする輸出に支えられ回復基調を続けておりましたが、後半に入り、円高、欧米景気の減速を背景に、改善の速度が弱まってきました。厳しい雇用環境が続くなかでの個人消費の低迷、長期化するデフレによる価格競争の激化、更には不安定な原料動向など、事業環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、化学品部門は主要製品の販売が堅調に推移しました。また、電子材料部門は、好調な半導体需要を反映し、前年同期比で増収となりました。農業化学品部門では、本年1月に買収した殺菌剤「チフルザミド」が利益に貢献しましたが、医薬品部門はライセンスの一時金収入が前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、720億58百万円と、前年同期比52億24百万円増加し、損益面では営業利益が83億42百万円、四半期純利益が56億2百万円と、それぞれ前年同期比5億52百万円、1億67百万円増加しました。部門別概況は以下の通りであります。

化学品部門

基礎化学品は、緩やかな国内景気の回復を受け、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の売上は前年を上回りました。無機材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)の販売が伸長し、また有機材料では、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)の電子材料用途向けの出荷が堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、244億98百万円(前年同期比24億27百万円増加)、営業利益は17億57百万円(同12億50百万円増加)となりました。

電子材料部門

「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)の売上は、海外の家電需要の増加を背景として、順調に推移していましたが、後半には供給過剰による液晶パネルの在庫調整があり、前年比微減となりました。一方、半導体用反射防止コーティング材(BARC)は、ノートブックパソコンやスマートフォン向けを中心とする半導体需要が好調であり、増収となりました。また、営業利益は競争激化による販売価格の下落および営業費用などが増加したことにより、前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、136億49百万円(前年同期比4億71百万円増加)、営業利益は37億53百万円(同9億87百万円減少)となりました。

農業化学品部門

本年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した殺菌剤「チフルザミド」(商品名:イカルガ等)および新規に導入した「プレバソン」(殺虫剤)の販売による増収に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、流通在庫圧縮により「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の出荷は前年を下回り、また、猛暑等により病虫害の発生が減少した影響で、「サンマイト」「マイトコーネ」(殺ダニ剤)など主力剤は減収を余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は120億5百万円(前年同期比3億45百万円増加)、営業利益は7億51百万円(同4億69百万円増加)となりました。

医薬品部門

「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)は、前年同期と比較すると、国内でのシェア拡大および本年6月の米国での上市に伴い、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入は減少しました。

この結果、当部門の売上高は47億76百万円(前年同期比1億97百万円減少)、営業利益は21億10百万円(同5億28百万円減少)となりました。

卸売部門

卸売部門は全般的な景気回復に伴い、基礎化学品などの販売が伸長しました。

この結果、当部門の売上高は212億32百万円（前年同期比11億36百万円増加）、営業利益は7億2百万円（同1億75百万円増加）となりました。

その他の部門

当部門の売上高は110億93百万円（前年同期比22億28百万円減少）、営業利益は1億31百万円（同2億82百万円減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末比168億1百万円減の1,645億87百万円となりました。

負債合計も有利子負債残高、買入債務が減少したことなどから、前連結会計年度末比158億20百万円減少し、579億14百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比9億80百万円減の1,066億72百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.5ポイント増加し、64.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、217億57百万円の収入（前年同期は234億37百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に28億53百万円の支出（前年同期は76億15百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の返済などにより182億69百万円の支出（前年同期は123億70百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額3億42百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して2億92百万円増加し、150億54百万円（前年同期は131億35百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の実績をふまえ、平成22年5月13日に公表した平成23年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、ナフサ市況については46,900円/k1、為替については1米ドル85円を前提としています。

平成23年3月期 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 158,000	百万円 21,000	百万円 20,700	百万円 13,100	円 銭 76 03
今回修正予想 (B)	158,000	21,100	20,700	14,100	82 88
増減額 (B-A)	0	100	0	1,000	—
増減率 (%)	0.0%	0.5%	0.0%	7.6%	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	149,036	19,150	19,241	12,751	74 00

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。
- ②資産除去債務に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。
- ③企業結合に関する会計基準等の適用
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
- ④たな卸資産処分損の計上区分の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は127百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ⑤四半期連結損益計算書の表示方法の変更
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,054	14,762
受取手形及び売掛金	40,714	53,901
商品及び製品	24,175	24,885
仕掛品	573	317
原材料及び貯蔵品	5,552	5,543
その他	5,695	6,633
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	91,756	106,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,972	19,549
その他(純額)	27,257	27,303
有形固定資産合計	46,230	46,852
無形固定資産		
のれん	2,680	2,995
その他	1,054	1,143
無形固定資産合計	3,735	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	19,313	21,529
その他	3,798	3,094
貸倒引当金	△246	△257
投資その他の資産合計	22,865	24,366
固定資産合計	72,831	75,357
資産合計	164,587	181,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,593	14,849
短期借入金	14,009	23,586
未払法人税等	2,508	4,189
賞与引当金	1,714	1,697
役員賞与引当金	14	32
事業整理損失引当金	159	213
その他	9,196	8,047
流動負債合計	40,197	52,616
固定負債		
長期借入金	15,140	18,540
退職給付引当金	557	545
その他	2,019	2,033
固定負債合計	17,717	21,119
負債合計	57,914	73,735

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	77,940	74,749
自己株式	△4,705	△1,933
株主資本合計	105,788	105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	1,881
為替換算調整勘定	△1,053	△735
評価・換算差額等合計	△110	1,146
少数株主持分	994	1,137
純資産合計	106,672	107,653
負債純資産合計	164,587	181,388

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	66,833	72,058
売上原価	42,163	46,580
売上総利益	24,670	25,477
販売費及び一般管理費	16,880	17,135
営業利益	7,789	8,342
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	309	315
持分法による投資利益	137	—
その他	847	942
営業外収益合計	1,320	1,283
営業外費用		
支払利息	317	279
固定資産処分損	154	164
たな卸資産処分損	385	—
為替差損	—	593
その他	497	751
営業外費用合計	1,355	1,789
経常利益	7,754	7,836
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	7,754	7,836
法人税、住民税及び事業税	2,556	2,122
法人税等調整額	△299	91
法人税等合計	2,257	2,213
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,622
少数株主利益	61	20
四半期純利益	5,435	5,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,754	7,836
減価償却費	4,892	4,902
受取利息及び受取配当金	△335	△341
支払利息	317	279
固定資産処分損益(△は益)	154	164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	13
売上債権の増減額(△は増加)	11,475	13,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,618	316
仕入債務の増減額(△は減少)	△63	△2,099
未払金の増減額(△は減少)	△232	886
未払費用の増減額(△は減少)	△526	36
その他	2,000	353
小計	23,819	25,381
利息及び配当金の受取額	335	341
利息の支払額	△323	△294
法人税等の支払額	△394	△3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,437	21,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,130	△22
投資有価証券の売却による収入	2,145	584
関係会社株式の取得による支出	△3	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,506	△2,700
有形固定資産の売却による収入	140	12
有形固定資産の除却による支出	△61	△101
無形固定資産の取得による支出	△143	△36
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△34	△411
その他	△22	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,615	△2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,548	△8,597
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,066	△4,365
配当金の支払額	△1,723	△2,412
少数株主への配当金の支払額	—	△118
自己株式の取得による支出	△32	△2,773
自己株式の売却による収入	3	0
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,370	△18,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,463	292
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,135	15,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（研磨剤等無機コロイド等） 有機材料（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,232	12,913	11,411	4,734	17,913	6,852	72,058	—	72,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,265	736	593	42	3,318	4,241	15,197	△15,197	—
計	24,498	13,649	12,005	4,776	21,232	11,093	87,255	△15,197	72,058
セグメント利益 (営業利益)	1,757	3,753	751	2,110	702	131	9,206	△864	8,342

(注) 1. セグメント利益の調整額△864百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△805百万円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報(旧区分)は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,333	13,671	5,027	3,800	66,833	—	66,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	731	79	—	7,772	8,582	(8,582)	—
計	45,064	13,750	5,027	11,573	75,416	(8,582)	66,833
営業利益	5,225	145	2,388	119	7,879	(90)	7,789

(注) 1 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品(殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料(封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高脂血症治療剤原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメント区分に組み替えると以下の通りとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,304	12,496	10,814	4,953	16,810	5,454	66,833	—	66,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,765	682	845	21	3,285	7,868	18,467	△18,467	—
計	22,070	13,178	11,659	4,974	20,095	13,322	85,301	△18,467	66,833
セグメント利益 (営業利益)	507	4,741	281	2,638	527	414	9,110	△1,321	7,789

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,321百万円には、セグメント間取引消去△561百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、平成22年6月2日から平成22年6月10日までの間に自己株式の買取りを行ったため、自己株式が2,762百万円増加しております。